



## 平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス  
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長代理 (氏名) 勝野 亨

TEL 03-5769-4680

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	8,514	22.3	7	92.1	50	15.0	67	305.2
28年6月期第3四半期	6,961	4.5	96	67.0	59	79.9	16	89.4

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 36百万円 (17.4%) 28年6月期第3四半期 30百万円 (80.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	39.45	38.94
28年6月期第3四半期	9.84	9.41

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	4,335	2,112	48.6	1,232.67
28年6月期	4,490	2,144	47.7	1,247.64

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 2,106百万円 28年6月期 2,105百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期				38.00	38.00
29年6月期					
29年6月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,963	22.7	244	90.8	244	280.4	132	814.1	77.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	1,747,200 株	28年6月期	1,747,200 株
期末自己株式数	29年6月期3Q	38,443 株	28年6月期	38,443 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	1,708,757 株	28年6月期3Q	1,690,436 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は引き続き緩やかに持ち直しております。企業の収益も、化学・石油製品などは資源価格の上昇などで採算が改善、製造業においても昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等で輸出が急増するなど、特に中国・アジア新興国向けが市場をけん引しております。また、各産業において人手不足感は極めて強く、このため人件費増が収益を下押ししているものの、売上高の増加、円安による為替差益の増加などにより、全体的に企業収益は足元において好調であり、また先行きについても堅調に推移する見込みです。一方製造業以外に目を向けると、サービス業において訪日観光客数などは頭打ちとなり、インバウンド需要は鈍化しつつありますが、引き続き高水準を保っております。海外については米国トランプ政権の通商政策の影響は現時点では大きくありませんが、今後、現地生産の拡大が見込まれることから、日本からの輸出増にも一定の影響を与える見込みです。一方国内の家計については、政府の経済対策による効果は規模が小さく限定的であります、そのため将来の不安を解消するには至らず、結果個人消費については抑制する傾向にあると言えます。また人手不足による企業の人件費増加が、個人所得にまで繋がっておらず、特に将来不安の強い若年層で消費が伸び悩んでいる現状です。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収を確保いたしました。しかしながら、人材採用環境の厳しさは緩和しておらず、採用関連コストは増加傾向にあり人材確保と定着において難しい状況が続くこととなりました。また、技術者派遣事業では、新たな領域への取り組みは堅調に進んでおりますが、その分野への先行投資を継続して増加させました。海外事業につきましては、ベトナム国での事業を新たに連結に加え海外展開をさらに推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,514,657千円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益7,625千円（前年同四半期比92.1%減）、経常利益50,175千円（前年同四半期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益67,405千円（前年同四半期比305.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

## ① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先において、引き続き中途採用の人材不足が続いており、採用広告費の増加が収益を圧迫しました。これに対し、在籍している社員の定着率の向上に努めるとともに、新人社員への教育を積極的に行いました。

この結果、売上高は6,682,219千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は597,247千円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

## ② 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、自動車等の輸送機器分野及び通信機器分野からの需要が引き続き堅調に推移しました。さらに、前第4四半期より新たな取り組みとして開始した生産技術分野への展開は、既存取引先を中心に実績が出てきており、今後十分成長が見込めると判断し、先行投資として採用及び営業両面を強化しました。なお、4月には新卒採用を積極的に行い、来期黒字化への対応を行っております。

この結果、売上高は692,240千円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント損失は、2,867千円（前年同四半期はセグメント利益42,235千円）となりました。

## ③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、海外からの直接投資が大幅に減少し引き続き景気は悪く、政情不安も重なり主要産業の自動車業界を中心に製造業全体が停滞しております。その状況下、当社の特徴でもある現場改善を行うことができる製造派遣会社として、大手日系企業を中心に営業活動を行い、新規顧客開発は堅実に進めました。また、ベトナム国において、コンサルティング事業及び教育事業を中心に行っている事業会社を新たに連結対象に加えましたが、その影響は軽微であります。

この結果、売上高は1,024,248千円、セグメント損失は22,772千円となりました。

## ④ その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が国内、海外共に引き続き旺盛な反響がありコンサルタントを増員しその需要に対応し、堅調に推移しました。一方、もう一つの主力であるスタディーツアー事業においては、欧米等遠隔地からのツアーが減少し、減収減益となりましたが、今年に入り為替が円安方向に進んだことから、アジア等から新規の問い合わせが増加しております。

この結果、売上高は123,424千円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント損失は3,201千円（前年同四半期はセグメント利益9,883千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,335,625千円となり、前連結会計年度末に比べ155,305千円減少しました。主な要因は、現金及び預金が332,790千円減少、その他流動資産が83,685千円増加したことによるものであります。

負債合計は2,222,860千円となり、前連結会計年度末に比べ123,729千円減少しました。主な要因は、賞与引当金が68,816千円増加したものの、長期借入金が157,626千円、その他流動負債が81,807千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は2,112,765千円となり、前連結会計年度末に比べ31,575千円減少しました。主な要因は、為替換算調整勘定が24,923千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日発表の業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,768,198	2,435,408
売掛金	1,159,175	1,211,913
その他	155,776	239,461
貸倒引当金	△2,163	△2,152
流動資産合計	4,080,987	3,884,631
固定資産		
有形固定資産	94,873	91,981
無形固定資産		
のれん	76,000	65,000
その他	2,318	2,234
無形固定資産合計	78,318	67,234
投資その他の資産	236,751	291,778
固定資産合計	409,943	450,994
資産合計	4,490,931	4,335,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	233,592	216,024
未払金	781,640	843,416
賞与引当金	61,718	130,535
未払法人税等	41,730	57,264
その他	310,423	228,615
流動負債合計	1,429,105	1,475,856
固定負債		
長期借入金	157,626	—
役員退職慰労引当金	370,183	324,744
退職給付に係る負債	368,878	401,871
その他	20,797	20,388
固定負債合計	917,484	747,004
負債合計	2,346,590	2,222,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,191	419,191
資本剰余金	339,122	339,122
利益剰余金	1,372,514	1,371,861
自己株式	△25,224	△25,224
株主資本合計	2,105,605	2,104,951
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,305	1,382
その他の包括利益累計額合計	26,305	1,382
新株予約権	5,073	5,073
非支配株主持分	7,357	1,357
純資産合計	2,144,340	2,112,765
負債純資産合計	4,490,931	4,335,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,961,343	8,514,657
売上原価	5,828,884	7,325,974
売上総利益	1,132,458	1,188,682
販売費及び一般管理費	1,036,037	1,181,056
営業利益	96,420	7,625
営業外収益		
為替差益	—	32,595
助成金収入	250	11,850
その他	8,266	11,727
営業外収益合計	8,516	56,173
営業外費用		
株式公開費用	14,200	—
組織再編費用	—	10,366
為替差損	20,780	—
その他	10,905	3,257
営業外費用合計	45,886	13,623
経常利益	59,051	50,175
特別利益		
固定資産売却益	3,689	—
消費税等簡易課税差額収入	—	28,356
特別利益合計	3,689	28,356
税金等調整前四半期純利益	62,740	78,531
法人税、住民税及び事業税	96,603	67,486
法人税等調整額	△49,602	△52,131
法人税等合計	47,000	15,354
四半期純利益	15,739	63,176
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△896	△4,228
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,636	67,405

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	15,739	63,176
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,360	△26,726
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	△67
その他の包括利益合計	15,244	△26,794
四半期包括利益	30,984	36,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,270	42,482
非支配株主に係る四半期包括利益	△286	△6,099

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。